

平成 22 年度事業報告書

社会福祉法人まつえ友愛会
理事長 井戸内 義文

1. 平成 22 年度の社会環境について

平成 20 年 9 月のリーマンショック以降下振れした経済環境は、その後比較的回復基調に推移してきましたが、大きく変化する世界経済のパワーバランスの中で 1968 年以来保ってきた GDP 世界第 2 位の座が中国に移ったことや、高品質・多機能ではあるものの世界市場でシェアを取れない日本製品、いわゆる「ガラパゴス化」という言葉に代表されるように、グローバルステージにおける日本の相対的地位は低下しつつあります。

一方、一昨年以来政権与党である民主党においては、増税による社会保障強化を掲げた現政権が 6 月に発足したものの、各方面からの支持を得ることが困難な状況下にあり、支持率も漸次減少傾向にあります。

このような経済的・社会的環境の中、為替においては円高ドル安が進行し、一時的に政府・日銀が 6 年ぶりに円売りドル買いの介入に踏み切ったことは記憶に新しいところです。

期末近くの 3 月 11 日には未曾有の東日本大震災が発生し、多くの自治体や企業、個人が甚大な被害を被るところとなりました。被災された皆様方には謹んでお見舞い申し上げます。

この震災は、阪神大震災を凌駕する史上最大規模の損害を与え、被災した原子力発電所の事後の影響も計り知れず、被災者の長期避難化、工業製品や農作物・漁獲の非生産化等、大きな傷跡を残しました。国力の低下は福祉行政にも大きな影響を与えるものと懸念され、今後の推移を注意深く見守りたいと思料します。

なお、障がい者へ向けられた施策に関しては、平成 22 年度においては大きな変化はありませんでした。

2. 業務遂行状況について

平成 22 年度期末における 1 日当たり利用者（土日除く）は、28.70 名となり昨年比 1.31 名の増加となりました。期初である平成 22 年 4 月には 31.14 名と順調な滑り出しましたが、通所利用から入所利用に変更された方やご家族の転勤により他県に居を移された方などがあり、最終的には上記のような結果となりました。利用者の内訳は生活介護 18.04 名、就労継続支援 B 型 10.65 名で、特に就労継続 B 型は年度間を通じて定員を上回る利用となりました。

なお、契約者数は、生活介護 41 名、就労継続支援 B 型 15 名で、昨年比それぞれ 7 名と 1 名の増加でした。

平成 22 年度事業報告書

このような中、年末から年始にかけて大雪に見舞われ、駐車場には 1m 近くの積雪があり、幹線道路の往来も儘ならない状況となって 1 月 4 日の年始営業は、やむなく休業しなければならなくなりました。

また、1 月 19 日には松江市からの法人監査が実施され、概ね適正な事務処理であるとの評価を戴きました。

期末時点における職員数は 16 名（常勤職員 10 名、非常勤職員 6 名）で、常勤職員のうち育児休業中の職員が 1 名、産後休業中の職員が 1 名という状況です。

3. 決算状況について

資金収支計算書についてご報告いたします。

就労支援事業は、収入 7,206,420 円（前年度 5,782,415 円）、支出 6,458,193 円（前年度 5,185,951 円）で 748,227 円（前年度 596,464 円）の収支差額となりました。年度前半は厳しい売上状況でしたが、後半になりコンテンツ制作などを中心として業務を受注することができ、売上に関しては予算を上回る成果を挙げることが出来ました。しかしながら収支差額が未達成であることや減価償却を含む事業活動収支上では、赤字となるところが今後の課題であると認識しています。

福祉事業においては、目標に比し生活介護利用者の利用が伸び悩み、自立支援費収入が約 3 百万円不足したものの、就労継続支援 B 型利用者に安定的に利用いただいたことや日中一次支援事業利用者が増加したこと、支出面では概ね予算どおりの執行となったこと等により 3,328,451 円の収支差額を計上することができました。

この他、施設整備のための積立金を 2,000,000 円計上しております。

このような結果、主に現金の増減を表す資金収支計算書の収支は 783,678 円となりましたが、全ての資産の増減を表す事業活動収支計算書における収支は、減価償却等の要因により ▲240,958 円となりました。

なお、前期の国庫補助金等特別積立金明細表の各経理区分における期末残高について、生活介護部門と就労継続支援 B 型部門の入り組みがありましたので、平成 22 年度の前期繰越額を適正な数字に修正し、集計しております。

平成 23 年度の法人経営及び事業運営につきましては、利用者数の向上を最大の主眼とし、当初からの目標である稼働率（1 日当たり利用者数／定員数）80%を目指して取り組んでいく所存でございます。これと平行して、ご利用の皆様に満足いただけるような充実したサービスを安定的に提供していく所存ですので、何卒更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。